

チェーンドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」(2020 年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標	店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量）を目標指標として、「目標年度（2020年度）において基準値比8.0%減」とする。 基準値は2005年度から2013年度まで実施した地球温暖化対策自主行動計画におけるエネルギー消費原単位の平均値とする。
	設定根拠	<u>対象とする事業領域：</u> ドラッグストア業界における本部組織は店舗と比較して非常に小さなものであり、店舗における活動を対象とする。 <u>生産活動量等の将来見通し：</u> 会員企業へのアンケートによる調査では、数値は鈍化しているものの業界全体としての規模の拡大が続いていること、売上高ベースで68.9%のカバー率の向上を図る事から生産活動量の増加は今後も見込まれる。 消費原単位については、主要な消費を占める照明分野におけるLED導入による削減を中心に、老朽化した冷蔵・空調機器の入れ換えによる削減等を見込んでいる。 <u>BAT：</u> <u>電力排出係数：</u> <u>その他：</u> 取り組みを実施している店舗においては、東日本大震災以降の節電対応に対し、顧客から「店内が暗い、暑い(寒い)」というクレームもあり、見直しが必要となるケースも増えてきている。 また、近年の猛暑や厳冬などの気候要因や電力需給における使用エネルギーの変動により前年よりも数値が悪化するケースも生じている。 これらの社会経済全体の動向を踏まえ、適宜目標値の見直しを図るものとする。
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>2020年の削減貢献量：</u> 該当なし

3. 海外での削減貢献	<u>2020年の削減貢献量：</u> 該当なし
4. 革新的技術の開発・導入	<u>●●年の削減貢献量：</u> 該当なし
5. その他の取組・特記事項	

チェーンドラッグストア業における地球温暖化対策の取組

平成 27 年 10 月 20 日
日本チェーンドラッグストア協会

- * 各業種の情報の一覧性を高める観点から、項目立ての変更・削除は行わないこと。必要があれば、各項目への注釈の追記や、既存の項目下への細目の追加等により対応すること。
- * 2020 年度以降の低炭素社会実行計画を未策定の業界団体については、「検討中」などの注記をしつつ、検討中の内容について可能な範囲で各欄に記載するとともに、策定に向けたスケジュールを具体的に記載。
- * 記載に当たっては、業界の取組に精通していない一般国民にもわかるよう平易な言葉で具体的に示すこと。

I. チェーンドラッグストア業の概要

(1) 主な事業

- * 「◆◆や▲▲等を生産する製造業。〇〇を販売しているサービス業。」など、業界が主として行っている業務の内容を具体的に記載。

本業界ではドラッグストアの定義を、「店舗規模に関係なく、医薬品・化粧品・日用雑貨・家庭用品、食品等を取り扱う小売店舗」としている。現在、当該市場の企業数は当協会の会員企業を含め約 486 社で、売上高 6 兆円の規模である。

また、平成 20 年 4 月より「日本標準産業分類」の「医薬品・化粧品小売業」の分類中に「ドラッグストア」の 카테고리 (#6031) が独立して設けられている。

(2) 業界全体に占めるカバー率

- * 低炭素社会実行計画のカバー率を業態に即した形で把握するため、企業数ベースの他、売上高や生産量等に基づくカバー率についても記載。
- * 「低炭素社会実行計画参加規模」欄には、業界団体加盟企業に占める割合(%)を記載。
- * 【別紙1】の計画参加企業数と下表の数値が異なる場合は、表の下に脚注として理由を記載。

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	486 社	団体加盟 企業数	137 社	計画参加 企業数	61 社 (44.5%)
市場規模	売上高 60,679億 円	団体企業 売上規模	売上高 51,330億 円	参加企業 売上規模	売上高 35,338億 円 (68.8%)

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

- * 報告に当たっては、エクセルファイル【別紙1】を用いて報告すること。
- * 記載できない情報がある場合は、【別紙1】中にその理由を記載すること。

☐ 別紙1参照。

② 各企業の目標水準及び実績値

- * 報告に当たっては、エクセルファイル【別紙2】を用いて報告すること。
- * 記載できない情報がある場合は、【別紙2】中にその理由を記載すること。

☐ 別紙2参照。

(4) カバー率向上の取組

① 2020年度に向けたカバー率向上の見通し【新規】

＊ 自主行動計画から 2014 年度までのカバー率実績の推移及び今後のカバー率向上の取組を通じた 2015 年度、2020 年度の見通しを記載。

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実 行計画策定時 (2013年度)	2014年度 実績	2015年度 見通し	2020年度 見通し
カバー率	37.8 %	37.7 %	44.5 %	45 %	60 %

(2015 年度以降の見通しの設定根拠)

ドラッグストア業界はセルフメディケーション推進への対応、地域包括ケアシステムへの対応を含め、他業態やネット販売業との競合・競争の激化等により業界再編が一層進むとみられる。

会員数の母数が小さくなる中で、上場企業や省エネ法における特定事業者の比率が向上する事に伴うカバー率の向上が見込まれると予想する。

② 2014年以降の具体的な取組

＊ 2014 年度に実施したカバー率向上の取組及び 2020 年度の見通しの実現に向けた今後の取組予定について、取組ごとに内容と取組継続予定を記載。

	取組内容	取組継続予定
2014年度実績	経済産業省、環境省等からの周知依頼を事務連絡等により適宜会員企業へ周知を実施した。	有／無
	省エネ法における特定事業者に該当する企業を調査し、個別に協力依頼を実施した。	有／無
2015年度以降		

Ⅱ. 国内の企業活動における2020年の削減目標

(1) 削減目標

① 目標

- * 業界として掲げた削減目標について、目標指標、基準年度、目標水準の情報を含め【目標】欄に記載。複数目標を掲げている場合は全ての目標について記載。
- * 目標指標については、CO2 排出量、エネルギー消費量、CO2 原単位、エネルギー原単位等を記載。
原単位目標の場合は、生産活動量に相当する指標(生産量、売上高、床面積×営業時間等)が分かるように記載。
- * 目標水準については、基準年度に対する増減の割合(%)などを記載。
- * 【目標の変更履歴】欄には、低炭素社会実行計画(2020 年)における過去の削減目標とその実施期間について記載(複数回の見直しが行われている場合は全てについて記載)。
- * 【その他】欄には、追加的に検討中の指標がある場合に、その検討内容について記載。

【目標】(2015 年 7 月策定)

店舗におけるエネルギー消費原単位(床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量)を目標指標として、「目標年度(2020 年度)において基準値比 8.0%減」とする。

基準値は 2005 年度から 2013 年度まで実施した地球温暖化対策自主行動計画におけるエネルギー消費原単位の平均値とする。

【目標の変更履歴】

2014年4月～2015 年 6 月

:店舗におけるエネルギー消費原単位(床面積・営業時間当たりの電力換算エネルギー消費量)を目標指標として、「目標年度(2020 年度)において基準年度(2004 年度)比 18%減」とする。

2015 年 7 月～

: 店舗におけるエネルギー消費原単位(床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量)を目標指標として、「目標年度(2020 年度)において基準値比 8.0%減」とする。

基準値は 2005 年度から 2013 年度まで実施した地球温暖化対策自主行動計画におけるエネルギー消費原単位の平均値とする。

【その他】

② 前提条件

- * 目標設定に当たって想定した条件を記載。今後の経済情勢や産業構造等の事業環境の変化があった場合に目標見通しの根拠となる情報を予め具体的に記載すること。

【対象とする事業領域】

- * 対象とする事業領域(工場、オフィス等)について記載。

ドラッグストア業界における本部組織は店舗と比較して非常に小さなものであり、店舗における活動を対象とする。

【2020 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

- * 2020 年の生産活動量見通し及びその設定に当たって用いた情報(GDP 成長率、政府の計画、統計情報等)を記載。

2020 年度に売上金額のカバー率で 80%を目指しており、これまでの業界全体の成長および店舗数ベースでのカバー率向上の推移をもとに推計を行った。

【電力排出係数】※CO2 目標の場合

＊ CO2 目標を設定した場合は、目標水準の設定に当たって用いた電力排出係数を記載。

☐ 電気事業連合会における過年度の実績値

(〇〇kg-CO2/kWh: 〇〇年度 発電端／受電端 実排出係数／調整後排出係数)

☐ その他(〇〇kg-CO2/kWh)

＜その他の係数を用いた理由＞

[

【その他燃料の係数】※CO2 目標の場合

＊ CO2 目標を設定した場合は、目標水準の設定に当たって用いた燃料の炭素排出係数を記載。

☐ 総合エネルギー統計(〇〇年度版)

☐ その他

＜その他の係数の説明及び用いた理由＞

[

【BAU の定義】※BAU 目標の場合

＊ BAU 目標を設定した場合は、その定義(ベースラインの設定方法、算定式等)を必ず記載。第三者による検証が可能となるよう可能な限り具体的・定量的に記載すること。

[

【その他特記事項】

＊ その他、特に記載すべき事項(想定している製品構成等)があれば記載。

[

③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択の理由】

- * 当該指標を目標として選択した理由(目標として選択しなかった他の指標と比較し、なぜその指標を採用したのか)について記載。

これまでの取り組みの延長で、現在のカバー率を向上させること(対象店舗数増加)を目標としていること、高齢化における健康ニーズ等の高まりから成長が見込まれ、業界としての出店意欲は依然として旺盛であること、地域包括ケアシステムへの対応を含めた更なる営業時間の長時間化、24 時間化等を鑑み、CO2絶対量の削減を目標にすることは合理的ではないと判断している。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

- * 設定した目標が最大限の取組による水準である根拠について、以下の選択肢の中から少なくとも1つ選択し、具体的に説明する。
- * 目標水準を変更した業種については、新目標の妥当性を合理的・定量的に説明する。

<選択肢>

- ☐ 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- ☒ 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- ☐ 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- ☐ 国際的に最高水準であること(指標の計算の具体的方法や出典を明記すること)
- ☐ BAU の設定方法の詳細説明
- ☐ その他

<具体的説明>

店舗を有する小売業界では消費電力は、照明機器、空調機器、冷蔵・冷凍機器から構成される。LED 照明への切り替え、その他機器の入れ換えによる効率化は各会員企業の経営努力の範囲で行われており、見直しは妥当なものであると考える。

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

- ☒ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
- ☐ 目標見直しを実施していない

(見直しを実施しなかった理由)

【今後の目標見直しの予定】(Ⅱ.(1)③参照。)

- ☐ 定期的な目標見直しを予定している(〇〇年度、〇〇年度)
- ☒ 必要に応じて見直すことにしている

<見直しに当たっての条件>

本 WG での評価検討を含め、適宜見直しを行なうこととする。

【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

- * 主な対策分野ごとの具体的な対策とその概要、削減見込量等を記載、その取組が最大限であることを説明する。
- * BAT とは、「経済的に利用可能な最善の技術」を指す(出所:「2030 年に向けた経団連低炭素社会実行計画(フェーズⅡ)」)。
- * <設備関連>欄には、導入を想定している BAT 設備による削減見込量(削減見込量の算出が困難な場合はエネルギー消費量全体における削減割合)及び対策の普及率(基準年度〇%→目標年度〇%等)を記載。
- * <運用関連>欄には、設備導入を伴わない運用・保守の対策による削減見込量及び対策の普及率(基準年度〇%→目標年度〇%等)を記載。

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率	算定根拠
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	

<運用関連>

対策項目	対策の概要、ベストプラク ティスであることの説明	削減見込量	実施率	算定根拠
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラク ティスであることの説明	削減見込量	実施率	算定根拠
			●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	

④ データに関する情報

- * 目標指標・水準の設定に当たって用いたデータの出典及び具体的な設定方法について記載。
- * 生産活動量が複数のデータにより推計されている場合は、それぞれのデータについて、出典と設定方法を記載。
例えば、生産活動量が「床面積×営業時間」の場合については「床面積」、「営業時間」の2つの指標についてその出典と設定方法を記載。
- * 生産活動量実績の算定や目標設定に当たって指数化や補正等の推計を用いている場合には、指数化・補正方法について算定式を示しつつ具体的に記載(本調査票を基に第三者検証・事後検証が可能となるように努めること)。

指標	出典	設定方法
生産活動量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	低炭素社会実行計画参加企業の回答をもとに集計
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	低炭素社会実行計画参加企業の回答をもとに集計
CO2排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法・温対法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	低炭素社会実行計画参加企業の回答をもとに集計

⑤ 業界間バウンダリーの調整状況

- * 複数の業界団体に所属する会員企業がある場合は、その報告データについて他団体との間でどのような整理を行っているのか記載。バウンダリー調整を行っていない場合は、その理由を記載すること。

☒ 複数の業界団体に所属する会員企業はない

☐ 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

☐ バウンダリーの調整は行っていない

(理由)

☐ バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

⑥ 2013 年度以前からの計画内容の変更の有無

- * 上記①～⑤の内容について昨年度フォローアップ時点と比べて変更がある場合は、下記の「別紙3参照」にチェックの上、【別紙3】に変更の内容とその理由を記載。
- * 昨年度フォローアップにおいて【別紙3】に記載した情報は残した上で、2014 年度に変更のあった情報を追加すること。
- * 特段の変更がない場合は、「差異なし」にチェック。

☒ 別紙3参照

☐ 差異なし

⑦ 対象とする領域におけるエネルギー消費実態【新規】

【エネルギー消費実態】

- * 事業領域のどの工程・分野でどの程度のエネルギー消費・CO₂ 排出があるのか示すことにより、事業実態や取組に当たっての障壁の把握を通じて、より効果的な対策を提示できる等、審議会等における助言に資する。
- * 対象としている事業領域のうち製造工程や代表的な事業所における燃料別・用途別のエネルギーの消費実態を図示。製品・業態が多様で統一的な製造工程・事業所等を示すことが困難な場合は、代表的な製品・業態を例に記載。

【電力消費と燃料消費の比率(CO₂ ベース)】

- * 調査票計算用ファイルの「CO₂ シート」の結果を用いて、CO₂ 排出量における電力・燃料比率を記載。
- * 燃料の項目については、燃料種類別に記載する必要はない。

電力： 90%

燃料： 10%

(2) 実績概要

① 実績の総括表

- * 生産活動量、エネルギー消費量、CO₂ 排出量、エネルギー原単位、CO₂ 原単位の 5 つの項目について、基準年度、前年度、当該年度の見通し及び実績、次年度の見通しと 2020 年度目標、2030 年度目標について、可能な限り実数で記載。
- * 当該年度及び次年度の見通しの数値については、毎年度の PDCA を通じて目標達成の蓋然性を高めるための参考値であり、コミットを求めるものではない。このため、可能な限り予め見通しを示して取り組まれない。
- * CO₂ 排出量または CO₂ 原単位を目標としている団体は、目標達成の判断に用いる電力排出係数を用いた CO₂ 排出量及び CO₂ 原単位を記載。エネルギー消費量またはエネルギー原単位を目標としている団体は、調整後排出係数(受電端)を用いた CO₂ 排出量及び CO₂ 原単位を記載。
- * 目標指標として電力消費量を用いている場合(床面積・営業時間当たり電力消費量等)は、原油換算エネルギー消費量に加えて電力消費量(または電力換算エネルギー消費量)についても記載。
- * 本総括表の値を「正」とし、【別紙4】およびこれ以降の調査票における報告する数値と矛盾がないようにすること。【別紙4】においても、本総括表に記載したデータの該当箇所を太枠で囲うこと。

【総括表】(詳細は別紙4参照。)

	基準値	2013年度 実績	2014年度 見通し	2014年度 実績	2015年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位10 ¹⁰ m ³ ・h)	1.59	2.95	3.19	3.43	3.43	4.43	4.50
エネルギー 消費量 (原油換算万kl)	32.29	57.16	61.62	66.32	66.32	85.34	82.65
電力消費量 (億kWh)							
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	60.8 ※1	133.1 ※2	140.6 ※3	151.2 ※4	151.2 ※5	194.6 ※6	188.5 ※7
エネルギー 原単位 (単位:)	20.946	19.351	19.349	19.345	19.335	19.271	18.642
CO ₂ 原単位 (単位:)	37.94	45.06	44.10	44.057	44.82	43.93	41.88

【電力排出係数】

- * 上掲の CO₂ 排出量の計算に用いた電力排出係数に関する情報について、排出係数の値及び実排出係数/調整後排出係数/係数固定のいずれであるかを記載するとともに、当該係数が実績値に基づく場合はその年度及び発電端/受電端の別を記載。

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	5.56	5.56	5.56	5.56	5.56	5.56	5.56
実排出/調整後/その他	実排出	実排出	実排出	実排出	実排出	実排出	実排出
年度	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2014
発電端/受電端							

【2020 年実績評価に利用予定の排出係数の出典に関する情報】

- * 2020 年の目標達成の判断に用いる CO₂ の排出係数(電力及びその他燃料)について記載。
- * 業界独自に数値を定めた場合は、その設定方法を記載するとともに、その係数を設定した理由を説明。

排出係数	理由／説明
電力	☐ 実排出係数(2020年度 発電端／受電端) ☐ 調整後排出係数(2020年度 発電端／受電端) ☐ 特定の排出係数に固定 ☒ 過年度の実績値(2014年度 発電端／受電端) ☐ その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端) <上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	☒ 総合エネルギー統計(2020年度版) ☐ 温対法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値(〇〇年度:総合エネルギー統計) ☐ その他 <上記係数を設定した理由>

② 2014 年度における実績概要

【目標に対する実績】

- * 目標指標の欄は、原則として CO2 排出量、エネルギー消費量、CO2 原単位、エネルギー原単位のいずれかを記載(BAU からの削減量目標の場合は、基準年度の欄に BAU と記載)。
- * II. (1)①実績の総括表の数値と整合させること。
- * 目標水準及び実績の欄には、基準年度目標を設定している場合は削減割合(▲ %)を、BAU 目標の場合は削減量(▲ 万 t-CO2)を記載。
- * 複数の指標を設定している場合は、行を追加して記載。

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2014年度実績① (基準年度比 /BAU比)	2014年度実績② (2013年度比)
エネルギー原単位	20.946	▲8.0%	▲7.6%	▲0.003%

※2014 年度:19.345 2013 年度:19.351

【CO2 排出量実績】

- * 業界横断で CO2 排出量を把握するため、特定の排出係数による CO2 削減目標を掲げる団体も含めて、当該年度の調整後排出係数を用いて試算した CO2 排出量を記載。
- * BAU 目標を設定している団体については、「基準年度比」の列は「ー」と記載。

	2014年度実績	基準年度比	2013年度比
CO2排出量 削減割合	151.16 万t-CO2	148.6 %増	13.5 %増

※基準:60.8 万 t-CO2 2013 年度:133.14 万 t-CO2

③ データ収集実績(アンケート回収率等)、特筆事項

- * 当該年度の実績把握のために実施した参加企業等へのアンケートの実施時期、対象企業数、回収率について記載。

【アンケート実施時期】

2015年7月～2015年9月

【アンケート対象企業数】

137社(業界全体の 28.1%、低炭素社会実行計画参加企業数の 100%に相当)

【アンケート回収率】

44.5%

【その他特筆事項】

④ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2 排出量・原単位の実績

- * 別紙 4-1(基準年度比削減目標の団体)または別紙 4-2(BAU 比削減目標の団体)の結果について、グラフ等を用いてその傾向が分かるように記載すること。

【生産活動量】

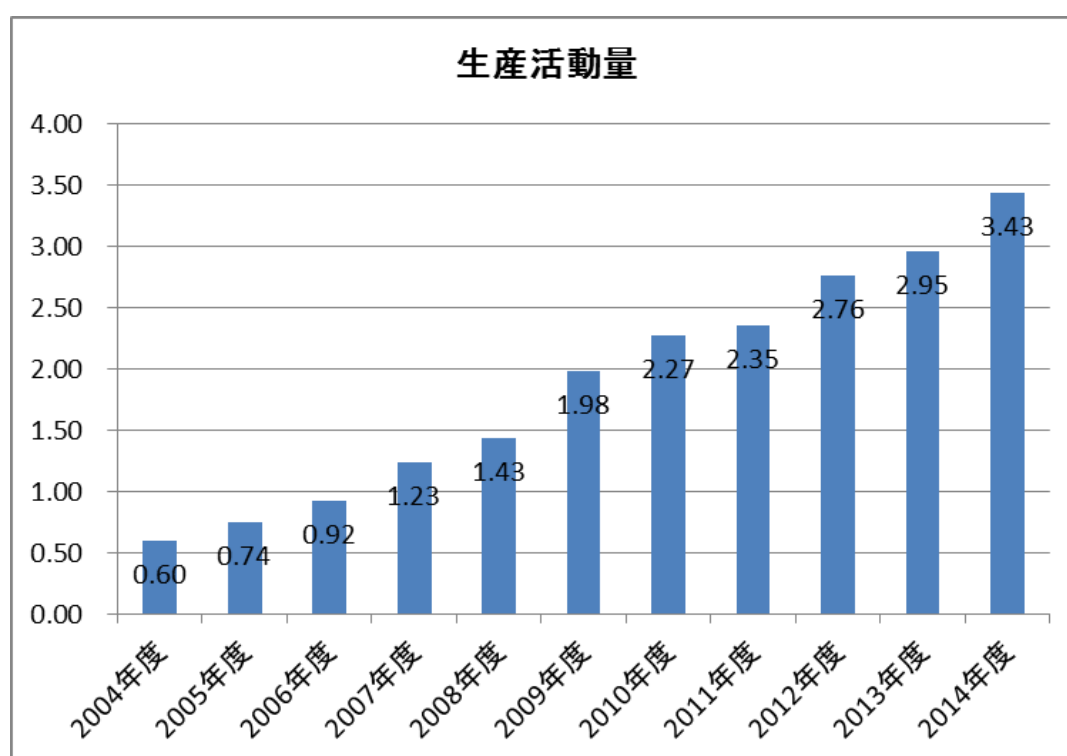
- * 生産活動状況の変化(景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等)やデータ収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。必要に応じて主要な製品・サービスごとの実績推移データ等を追加説明すること。

<2014 年度実績値>

生産活動量:3.43 (基準年度比 115.7%増、2013 年度比 16.3%増)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

今年度より、従来の経済産業省、環境省等からの周知依頼を事務連絡等により適宜会員企業へ周知を実施するほか、省エネ法における特定事業者に該当する企業を調査し、個別に協力依頼を実施した。

これにより、従来協力いただけていなかった企業からのデータ収集が可能となり、カバー率の向上に繋がった。

一方で、昨年までの担当者の退職者や異動に伴い、ノウハウやデータが不明になる企業や、本部スタッフの要員縮小により対応できないとの理由により提出いただけない企業もある。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

- * 生産活動状況の変化(景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等)や省エネ対策の実施状況、データ収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。
- * 定量的な要因分析があれば、実績値の考察欄に併せて記載すること。

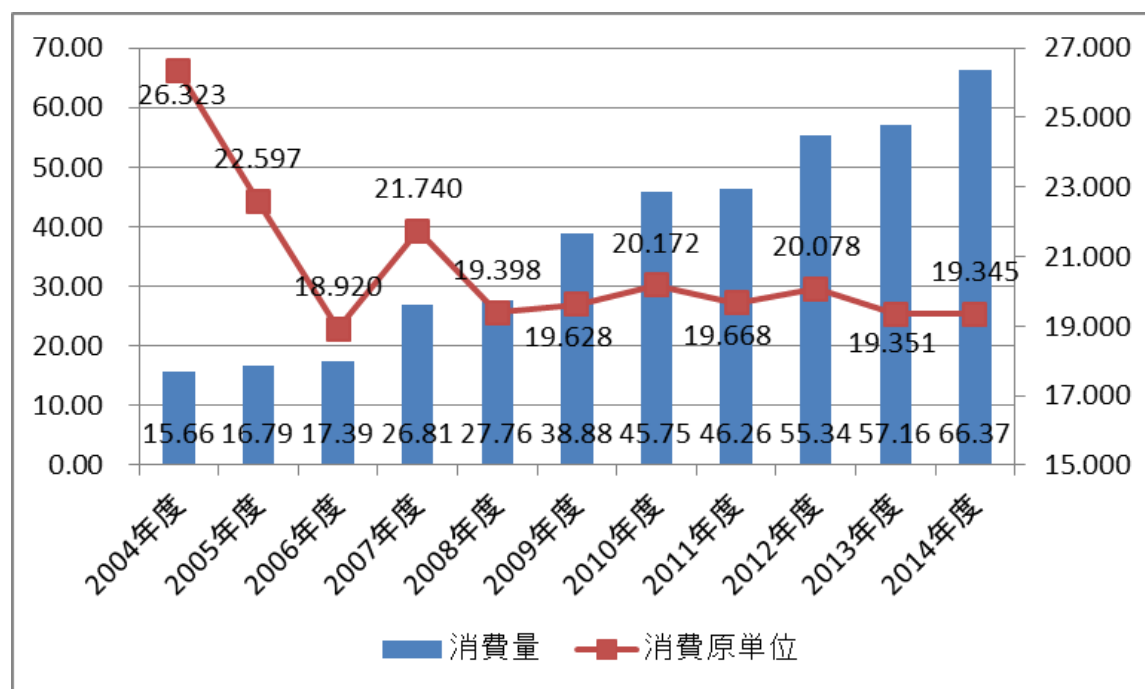
<2014 年度の実績値>

エネルギー消費量:66.37 (基準年度比 105.5%増、2013 年度比 16.1%増)

エネルギー原単位:19.345 (基準年度比▲7.6%、2013 年度比▲0.003%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

消費原単位に関して昨年並みの値であり、生産活動量の増加分がそのまま消費量の増大となっている。

＜他制度との比較＞

（省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較）

- * エネルギー消費原単位については、省エネ法に基づく「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準（以下、「工場等判断基準」という。）」におけるエネルギー消費原単位の年平均1%以上の改善目標との比較についても併せて考察。

[

（省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較）

- * 工場等判断基準におけるベンチマーク指標が既に設定されている業種については、当該指標の目指すべき水準の達成状況との比較についても考察すること。ベンチマーク指標の詳細については、「省エネ法定期報告書記入要領」の P33～42 を参照のこと。
http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/procedure/pdf/140422teiki_kinyuouryou.pdf

☐ ベンチマーク制度の対象業種である

＜ベンチマーク指標の状況＞

[

＜今年度の実績とその考察＞

[

☒ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO2 排出量、CO2 原単位】

* 生産活動状況の変化(景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等)や省エネ対策の実施状況、炭素排出係数の変化、データ収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。

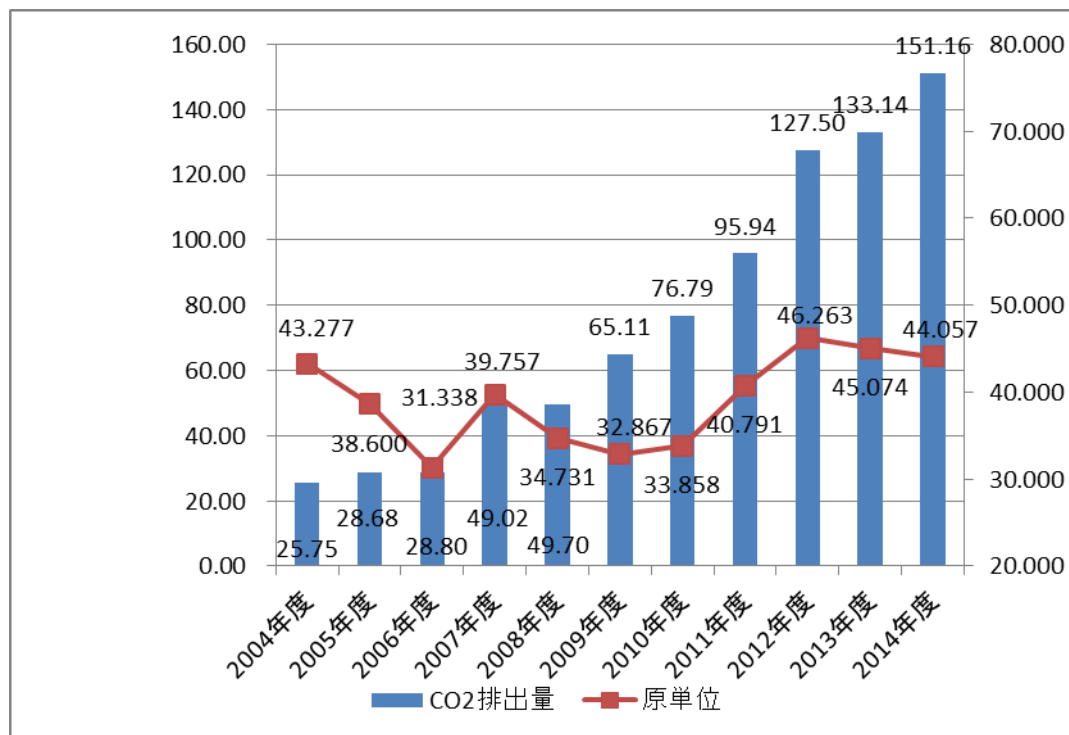
<2014 年度の実績値>

CO2 排出量:151.16 (基準年度比〇〇%、2013 年度比〇〇%)

CO2 原単位:44.057 (基準年度比〇〇%、2013 年度比〇〇%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

CO2排出原単位に関しては年度により増減を繰り返しており、生産活動量の増加分がそのまま排出量の増大となっている。

【要因分析】(詳細は別紙5参照。)

- * 別紙5の要因分析の説明については、CO₂ 排出量の変化の要因(① 事業者の省エネ努力分、② 購入電力の排出係数変化分、③ 燃料転換等による改善及び炭素排出係数等変化分、④ 生産変動分)のそれぞれの背景として推察される事項について、できる限り詳細に記載。
- * 既定の要因分析手法以外の方法により要因分析を実施している場合は、その手法について算定式を示しつつ具体的に説明するとともに、既定の手法を用いない理由について説明。

(CO₂ 排出量)

	基準年度→2014 年度変化分		2013 年度→2014 年度変化分	
	(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
事業者省エネ努力分	-8.099		-0.045	0.0%
燃料転換の変化	7.816		3.021	2.3%
購入電力の変化	21.579		-6.669	-5.0%
生産活動量の変化	73.222		21.233	15.9%

(要因分析の説明)

⑤ 国際的な比較・分析

- * 業界全体または個社単位で国際的に比較可能な指標（例えばエネルギー原単位、CO2 原単位）がある場合には、その情報を示すとともに、当該業界の国際的なエネルギー効率水準やその背景等について説明する。
- * 比較を行うにあたっては、各データの出所や分析手法について記載。また、分析が難しい場合は、その理由を具体的に記載すること。

☐ 国際的な比較・分析を実施した(●●年度)

(指標)

[

(内容)

[

(出典)

[

(比較に用いた実績データ) ●●年度

- * 5 年以上前のデータを用いている場合は更新を検討すること。

■ 実施していない

(理由)

[

日本のドラッグストア業界は、米国をモデルに産業としての発展を遂げてきている。当協会からの米国現地店舗視察および、調査範囲においては比較検討を行った事項は確認できていない。また、近年、中国、台湾、韓国といった東アジア諸国においても業界としての立ち上がりの兆しはあるものの、具体的な比較検討を行った事項は確認できていない。

⑥ 実施した対策、投資額と削減効果の考察

- * 【別紙6】には、過年度も含め記載可能な期間について、できる限り定量的に記載。
- * 総括表には 2014 年度実績及び 2015 年度以降の計画または見通しについて記載。
- * 対策分野についてはⅡ(1)③の BAT・ベストプラクティスのリストと整合をとること。
- * 削減効果は、エネルギー削減量(原油換算での削減量等)、CO2 削減量の両方について可能な範囲で記載。
- * 投資額÷{年度当たりのエネルギー削減量(CO2 削減量)×使用期間}により、削減量当たりの限界削減費用が導出可能となるため、それぞれ可能な限り定量的に記載すること。

【総括表】(詳細は別紙6参照。)

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO2 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2014 年度	空調温度設定対応			
	LED 照明入れ換え			
	空調機器入れ替え			
	冷蔵機器入れ替え			
2015 年度	空調温度設定対応			
	LED 照明入れ換え			
	空調機器入れ替え			
	冷蔵機器入れ替え			
2016 年度 以降	空調温度設定対応			
	LED 照明入れ換え			
	空調機器入れ替え			
	冷蔵機器入れ替え			

【2014 年度の実績】

(取組の具体的事例)

- * 対策項目別に実際に導入された設備や機器について概説するとともに、特に効果や経済性、新規性等の観点から特筆すべき案件がある場合には、その概要について説明。

ドラッグストア店舗における取組は、空調温度設定対応、LED 照明入れ換え、空調機器入れ換え、冷蔵機器の入れ換えによる省電力化に集約される。近年、デマンド管理やEMS等により積極的な省エネ対応を実施している店舗が増えてきている。

(取組実績の考察)

- * 投資規模や投資事業の経年的特徴と、それを踏まえた直近実績の動向について説明。

【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

- * 実施予定の対策項目とその効果(エネルギー削減量(原油換算削減量等)及び CO2 削減量)をできる限り定量的に記載。
- * 対策のために投資を予定している投資額もできる限り記載。
- * 投資見通し、ならびに投資判断を行うにあたって想定されるリスク等について説明。

これまでに行っている取り組みを継続し、各社の業績に応じた全店対応に向けて取り組みを続けていく見通しを立てている。

⑦ 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{想定比【BAU 目標】} = (\text{当年度の削減実績}) / (\text{2020 年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

想定比＝(計算式)

＝〇〇%

【自己評価・分析】(3段階で選択)

* 自己評価にあたっては、想定比の水準だけではなく、事業を取り巻く状況について当初の想定と異なった要因や目標指標以外の指標の変化等を考慮して総合的に評価すること。

<自己評価及び要因の説明>

- ☐ 想定した水準を上回った(想定比＝110%以上)
- ☐ 概ね想定した水準どおり(想定比＝90%～110%)
- ☐ 想定した水準を下回った(想定比＝90%未満)
- ☒ 見通しを設定していないため判断できない(想定比＝－)

(自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由)

本年 7 月に目標水準の見直しを実施したため、前年比較ができないことによる。

(自己評価を踏まえた次年度における改善事項)

⑧ 次年度の見通し

- * 目標指標だけではなく、生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO2 排出量、CO2 原単位の各指標の見通しについて(2)①総括表の値を転記しつつ、見通しの根拠・前提等について説明。
- * 目標指標の見通しについては、次年度のフォローアップにおける想定比の算出に用いるため、現時点で不確定要素が見込まれる場合には併せて具体的に記載すること。

【2015 年度の見通し】

(総括表)

	生産活動量	エネルギー消費量	エネルギー原単位	CO2 排出量	CO2 原単位
2014 年度実績	3.43	66.4	19.345	151.2	44.057
2015 年度見通し	3.43	66.3	19.335	151.2	44.082

(見通しの根拠・前提)

本年度の調査において、省エネ法における特定事業者の定期報告書データを活用することで、カバー率を大きく向上することができた。

次年度はカバー率の大幅な上昇は見込めない事、ドラッグストア業界を取りまく諸事情から 24 時間営業に向けた営業時間の長時間化が傾向として鮮明であることが前提としてあげられる。

⑨ 2020 年度の目標達成の蓋然性

- * 生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO2 排出量、CO2 原単位の見通しを踏まえて、2020 年度の目標達成の蓋然性について可能な限り定量的に説明。

【目標指標に関する進捗率の算出】

- * 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - 2020 \text{ 年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) / (2020 \text{ 年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

進捗率＝(計算式)

＝95.6%

【自己評価・分析】(3段階で選択)

＜自己評価とその説明＞

■ 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

カバー率の向上を図り、長時間営業が進む状況では、年 0.4～0.6%の削減を想定しており、2020 年度の目標達成は可能と判断している。

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

空調温度設定対応、LED 照明入れ換え、空調機器入れ替え、冷蔵機器の入れ換えによる省電力化のみならず、デマンド管理やEMS等によるより積極的な省エネ対応の増加を想定

(既に進捗率が 90%を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

- * 目標見直しを行わない場合はその理由を記載。

年 0.4～0.6%の削減を想定しており、見直しは不要と考えている。

□ 目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

□ 目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

[

(追加的取組の概要と実施予定)

[

(目標見直しの予定)

[

⑩ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

- * 目標達成に向けたクレジット利用について、活用可能性と理由、活用を予定する場合は候補とするクレジットの種類を記載。

【活用方針】

- ☐ 目標達成のために、クレジット等を活用する
- ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- ☒ 今後の対策により目標を達成できる見通しのため、クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

- * 別紙7にクレジット等の活用実績を記載。

☐ 別紙7参照。

【具体的な取組】

- * J-クレジット制度、二国間クレジット制度、グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度等を活用した具体的なプロジェクトの概要と発生(取得)予定のクレジット量を記載。

プロジェクト1

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得(予定)年	
取得(予定)量	

プロジェクト2

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得(予定)年	
取得(予定)量	

プロジェクト3

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得(予定)年	
取得(予定)量	

(3) 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

- * 本社等オフィスにおける CO2 排出削減目標及び目標設定時期をできる限り定量的に記載。
- * 目標の対象としているオフィスの範囲（自社ビルに限定している等）について明記。

☐ 業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

参加企業のオフィス、事務所、研究所

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

ドラッグストア業界においては本部オフィスの比率は極めて小さいため。

② エネルギー消費量、CO2 排出量等の実績

- * 本社等オフィスにおける CO2 排出量について、「本社等オフィスの対策入力シート」も適宜活用しつつ記載。
- * 企業単位でのみ目標設定している場合は、目標設定している企業の実績の合計等を記載。

本社オフィス等の CO2 排出実績(大手●●社計)

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
床面積 (万㎡)								
エネルギー消費量 (MJ)								
CO2 排出量 (万 t-CO2)								
エネルギー原単位 (MJ/㎡)								
CO2 原単位 (t-CO2/万㎡)								

☐ II.(2)に記載の CO2 排出量等の実績と重複

- * 本社等オフィスの排出実績が II.(2)で報告した排出実績に含まれる場合はチェック。

☐ データ収集が困難

- * 本社等オフィスの排出実績の把握が困難な場合はチェックの上、データ収集に当たった課題及び今後の取組方針について記載。

(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

- * 別紙8には本社等オフィスにおいて想定される主な省エネ対策を例示している。業界における対策内容と異なる場合は、適宜、対策項目の追加・削除等を行い、業界ごとに適した内容に変更すること。
- * 一部の対策については、削減量を簡易に推計できるよう「本社等オフィスの対策入力シート」を用意しているが、業界独自の方法で算定した削減量を記載することも可能。

【総括表】(詳細は別紙8参照。)

- * 別紙8に記載した CO2 削減効果の合計を記載。

	(t-CO2)				
	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2014 年度実績					
2015 年度以降					

【2014 年度の実績】

(取組の具体的事例)

- * 実施比率が高い取組や工夫が認められる事例、一定の削減効果が見込まれ継続的に拡大していくべき事例を中心に記載。

[

(取組実績の考察)

[

【2015 年度以降の実績】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

[

(4) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

- * 運輸部門(自家用貨物車や社用車の使用)における CO₂ 排出削減目標及び目標設定時期をできる限り定量的に記載。
- * 目標の対象としている範囲についても記載。

☐ 業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

自社で物流部門を持っているところはごく一部に限定されるため。

② エネルギー消費量、CO₂ 排出量等の実績

- * 運輸部門の CO₂ 排出量及び関連指標の実績データについて、過年度も含めて可能な限り集計の上記載(2006年度以前のデータについても取得可能な場合は記載)。
- * 輸送量の欄には、設定した目標に関連する活動量の実績データを記載。
- * 目標を設定している業種は、目標に係る指標の経年変化を記載。

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
輸送量 (トン・km)								
エネルギー消費量 (MJ)								
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)								
エネルギー原単位 (MJ/m ²)								
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /トン・km)								

☐ II.(2)に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

- * 運輸部門の排出実績がII.(2)で報告した排出実績に含まれる場合はチェック。

☐ データ収集が困難

- * 運輸部門の排出実績の把握が困難な場合はチェックの上、データ収集に当たっての課題及び今後の取組方針について記載。

(課題及び今後の取組方針)

[

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2014年度			t-CO2／年
2015年度以降			t-CO2／年

【2014 年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

[

(取組実績の考察)

[

【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

[

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

- * 製品やサービス等により他部門の排出削減に貢献する事例について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 可能な限り、算定式を示して第三者評価・事後検証が可能となるよう努めること。

	低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など	削減実績 (2014年度)	削減見込量 (2020年度)
1				
2				
3				

【算定根拠】

- * 当該年度及び2020年度の削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。
- * 国内外のガイドライン等への準拠、第三者検証の実施等があれば、データの出典等の欄に併せて記載。

	低炭素製品・サービス等	算定の考え方・方法	算定方法の出典等
1			
2			
3			

(2) 2014 年度の実績

(取組の具体的事例)

[

(取組実績の考察)

[

(3) 2015 年度以降の取組予定

[

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

- * 技術移転等による海外での排出削減に貢献する事例について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 可能な限り、算定式を示して第三者評価・事後検証が可能となるよう努めること。

	海外での削減貢献	削減貢献の概要 (含、実施国・地域)	削減実績 (2014年度)	削減見込量 (2020年度)
1				
2				
3				

【算定根拠】

- * 当該年度及び2020年度の削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。
- * 国内外のガイドライン等への準拠、第三者検証の実施等があれば、データの出典等の欄に併せて記載。

	海外での削減貢献	算定式	データの出典等
1			
2			
3			

(2) 2014 年度の実績

(取組の具体的事例)

[

(取組実績の考察)

[

(3) 2015 年度以降の取組予定

[

V. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

- * 革新的技術の開発や導入計画（導入時期、削減見込量）について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 革新的技術とは、現時点で市場化に至っていない（実証段階を含む）が、将来的な開発・普及が見込まれる技術を指す。既に市場化されている技術はBATとしてII.（1）③に記載すること。

	革新的技術	技術の概要 革新的技術とされる根拠	導入時期	削減見込量
1				
2				
3				

【算定根拠】

- * 削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。

	革新的技術	算定式	データの出典等
1			
2			
3			

(2) 技術ロードマップ

- * 革新的技術の開発や導入計画について、今後のロードマップを可能な限り記載。

	革新的技術	2014	2015	2016	2020	2025	2030
1							
2							
3							

(3) 2014 年度の実績

（取組の具体的事例）

[

(取組実績の考察)

[

(4) 2015 年度以降の取組予定

[

VI. その他の取組

(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標) (2015年7月策定)

項目		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	店舗におけるエネルギー消費原単位(床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量)を目標指標として、「目標年度(2030年度)において基準値比11.0%減」とする。 基準値は2005年度から2013年度まで実施した地球温暖化対策自主行動計画におけるエネルギー消費原単位の平均値とする。
	設定根拠	<u>対象とする事業領域:</u> ドラッグストア業界における本部組織は店舗と比較して非常に小さなものであり、店舗における活動を対象とする。 <u>将来見通し:</u> LED照明への入れ替え完了後の効果的な対策が見当たらない状態であり、継続的削減の可能性が懸念される。 将来における猛暑や厳冬などの気候要因や電力需給における使用エネルギーの変動、その他社会経済全体の動向を踏まえ、適宜目標値の見直しを図るものとする。 <u>BAT:</u> <u>電力排出係数:</u>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献		<u>2030年の削減貢献量:</u>
3. 海外での削減貢献		<u>2030年の削減貢献量:</u>
4. 革新的技術の開発・導入		<u>●●年の削減貢献量:</u>

5. その他の取組・特記事項	
----------------	--

(2) 情報発信

① 業界団体における取組

- * 業界内限定:会員専用ホームページでの情報共有や会員限定のセミナー等。
- * 一般公開情報については、可能な限りホームページ掲載 URL 等を記載。

取組	発表対象:該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開

② 個社における取組

取組	発表対象:該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け

③ 取組の学術的な評価・分析への貢献

[

(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組

[

(4) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
☐ 政府の審議会	
☐ 経団連第三者評価委員会	
☐ 業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼	☐ 計画策定 ☐ 実績データの確認 ☐ 削減効果等の評価 ☐ その他()

② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合)

団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

☐ 無し	
☐ 有り	掲載場所: